

## 2010年度 第3四半期 決算説明会

(2010年4月～12月)

富士フイルム ホールディングス株式会社  
2011年1月28日



本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

富士フイルムホールディングス 2010年度第3四半期決算について  
ご説明させていただきます。

全体としまして、景気・需要の状況は回復傾向にあると言えます。  
特に市場が拡大し続けている中国やインドなど新興国市場への販売は好調に  
推移しました。  
一方、為替円高や原材料価格高騰の影響も受けていることから、  
先行きに関しましては楽観の許されない状況が継続していると考えています。

当社は2009年度より取り組んできた構造改革の完遂に見通しが立った当年度を、  
再び成長軌道に乗せるための転換の年と位置づけています。  
売上高の成長に徹底的にこだわり、各事業分野において、市場のニーズにあった  
良質でコストパフォーマンスの高い新商品を発売し、市場を拡大しています。  
また、成長が期待される地域、特に新興国市場や当社の市場シェアが相対的に  
低い地域に対して経営資源を集中投入し、売上、市場シェアを拡大しています。

## 2010年度第3四半期（9ヶ月）連結業績

FUJIFILM

新製品の投入、新興国向け拡販施策、徹底したコスト削減により損益は大幅改善  
**構造改革費用前営業利益は前年比倍増**

(単位:億円)	2008年度 9ヶ月累計		2009年度 9ヶ月累計		2010年度 9ヶ月累計		対前年増減	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	100.0%	19,042	100.0%	15,971	100.0%	16,517	+546	3.4%
構造改革費用前 営業利益	4.7%	895	4.0%	636	8.1%	1,343	+707	111.4%
構造改革費用	0.4%	70	4.2%	660	0.7%	118	-542	-82.1%
構造改革費用後 営業利益	4.3%	825	-0.2%	-24	7.4%	1,225	+1,249	-
税金等調整前 四半期純利益	3.0%	563	-0.0%	-7	6.6%	1,091	+1,098	-
当社株主帰属 四半期純利益	1.5%	295	-0.4%	-70	3.5%	584	+654	-
1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益		58.64円		-14.31円		119.72円		+134.03円
為替 : 米ドル		103円		93円		87円		-6円
: ユーロ		151円		133円		113円		-20円

為替影響を  
除くと  
前年比  
6.6%増

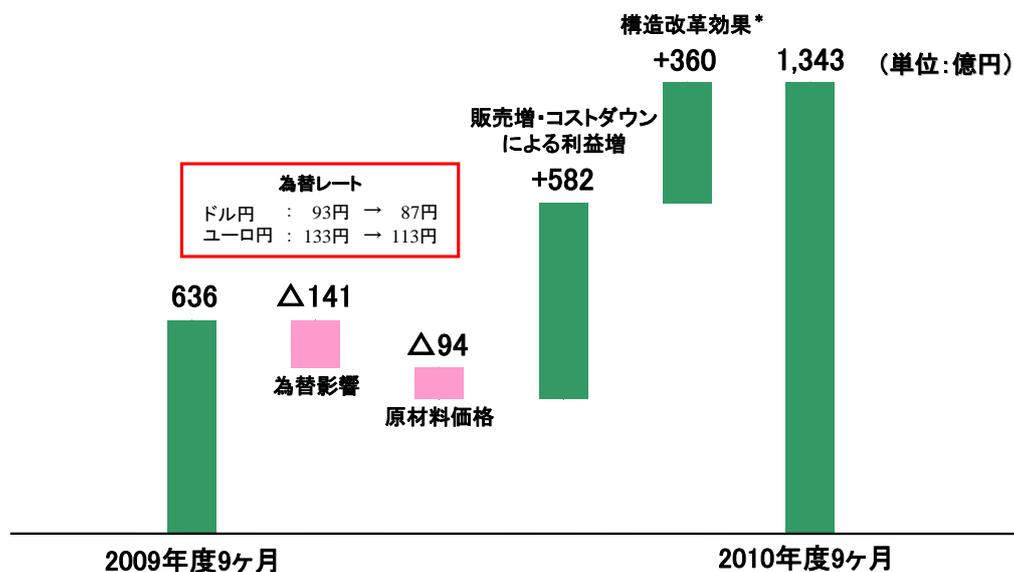
1

2010年度9ヶ月累計の連結売上高は、前年比**3.4%増**の1兆6,517億円となりました。  
 為替円高による**508億円**のマイナス影響を含んでいますので、  
 為替影響を除くと、前年比**6.6%増**となります。

主要事業において競争力のある新製品の投入や新興国市場向け拡販施策を  
 強化したこと、構造改革の効果がしっかりと現れており、  
 構造改革費用前営業利益は、前年比**倍増**の1,343億円と大幅な増益となりました。  
 増益額の707億円は、売上の増加額である546億円を上回っています。

構造改革費用を含む営業利益は、1,225億円となりました。昨年は、構造改革費用を、  
 660億円計上しておりましたが、本年度は構造改革費用が、118億円と減少しており、  
 構造改革費用後の営業利益といたしましては、1,249億円 増益となります。  
 税金等調整前純利益、当社株主帰属純利益ともに、損益が大きく改善しています。

## ■ 構造改革費用前営業利益増減要因(対2009年度9ヶ月)



\* 構造改革効果は、構造改革費用に対応する効果を記載しています

2

2010年度9ヶ月累計での、構造改革費用前営業利益の増減要因です。

為替影響で141億円のマイナス影響がありました。

9ヶ月実績の為替レートが、ドル円が87円、ユーロ円は113円となり、前年同期と比較して、ドル円で6円、ユーロ円で20円の円高となったことによる影響です。

銀、アルミなど主要原材料価格高騰による94億円のマイナス影響がありました。

構造改革による効果360億円は、計画通りの効果を達成しています。

期首に想定した前提と比べ、大幅な円高、原料高となっておりますが、

それらマイナス影響を吸収し、期首の損益目標を大幅に上回る順調な進捗状況と申し上げてよいかと思えます。

構造改革は計画通りに進捗し、着実に効果を創出

【費用】

	10年度9ヶ月
イメージング	20
インフォメーション	12
ドキュメント	86
構造改革費用 計	118

単位:億円

09年度(実)	10年度(計)
541	120
643	30
253	150
1,437	300

【効果\*】

09年度9ヶ月	10年度9ヶ月
240	600

09年度(実)	10年度(計)	11年度(計)
380	830	900

対前年改善額

360

450

70

\* 構造改革効果は、構造改革費用に対応する効果を記載しています

次に、構造改革の進捗についてご説明いたします。

富士ゼロックスの経営革新活動をはじめ、予定通り進捗し着実に効果を実現しております。

構造改革費用につきましては、118億円を計上いたしました。

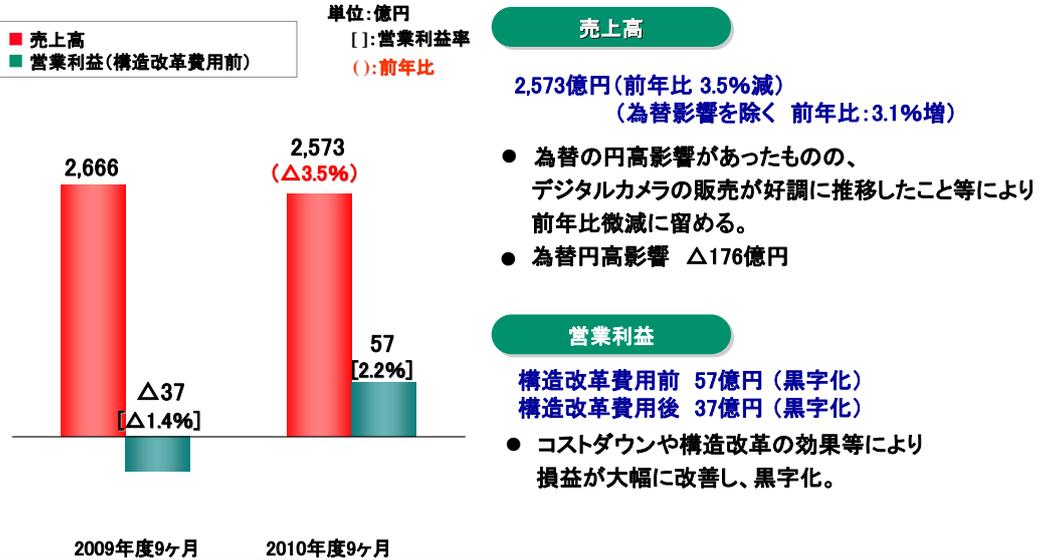
構造改革の累積効果は、2010年度9ヶ月累計で600億円、対前年改善額は360億円でした。

今回、2010年度の構造改革費用の見込みを、これまでの250億円から300億円へ増額修正しております。

構造改革を今年度中に完遂するため、建物や設備など固定資産減損可能性を精査した結果、50億円を追加計上することにいたしました。

## ■ イメージング ソリューション

### 売上高\*・営業利益



\*セグメント間取引消去後

コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

セグメント別の状況についてご説明します。

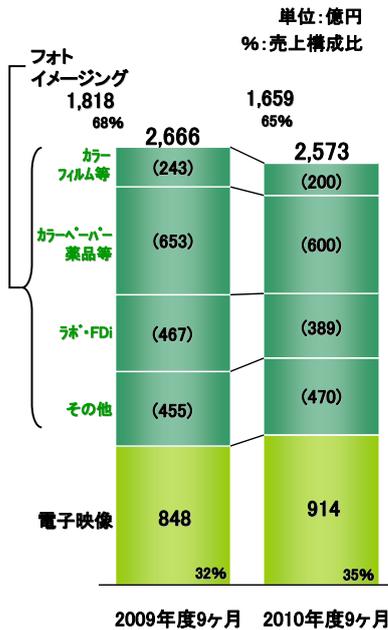
イメージングソリューション部門の連結売上高は、為替の円高影響があり、**前年比3.5%減の2,573億円**となりました。

デジタルカメラの販売が好調に推移したことや、フォトイメージング分野でシェアを拡大していることなど拡販努力の成果が現れており、為替影響を除くと、**前年比3.1%増**となります。

構造改革費用前営業利益は、コストダウンや構造改革の効果等により**57億円の黒字**となりました。

前年同期は37億円の損失を計上していましたので、今年度は、為替円高や原材料高を吸収した上で、100億円近い **大幅な損益改善**を実現したことになります。

サブセグメント売上高



フォトイメージング

1,659億円 (前年比: 9%減)

- カラーペーパーは、円高影響により売上が減少したものの、シェア拡大や「フォトブック」等付加価値プリントの販売が好調に推移、販売数量は増加。

電子映像

914億円 (前年比: 8%増)

- 9ヶ月累計の販売台数は、約890万台(前年比約24%増)。BRICsを中心とする新興国での販売やハイエンドモデルの販売が拡大し、全体を牽引。
- 「FinePix F300EXR」や3Dデジカメ「FinePix REAL 3D W3」等特徴ある商品の販売を強化
- 一眼レフを凌駕する高い画質と表現力を実現した高級コンパクトデジカメ「FinePix X100」開発発表。今年春発売予定。

イメージングソリューションのサブセグメント別の状況はご覧の通りとなっております。

フォトイメージング事業においては、カラーペーパーは円高影響により売上が減少しましたが、シェア拡大やフォトブック等付加価値プリントの拡販により販売数量を伸ばしました。

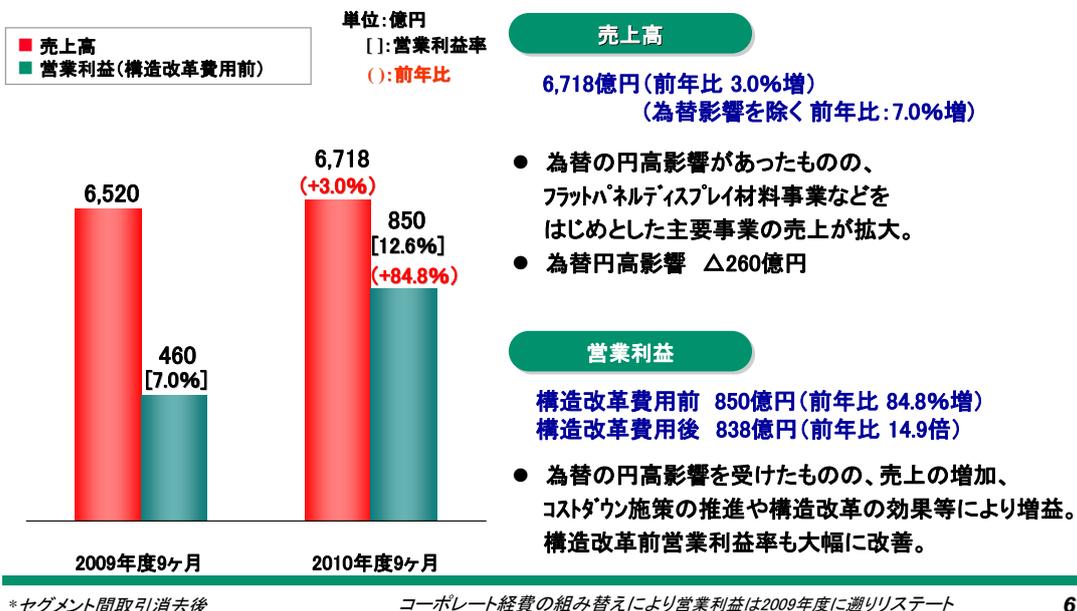
電子映像事業は、BRICsを中心とする新興国での販売台数が大幅に増加しました。さらに、ハイエンドモデルの販売が拡大したことなどにより、9ヶ月累計の販売台数は、前年比約24%増の約890万台となりました。

9月に発売しました一眼レフ並の高速オートフォーカスを搭載した光学式15倍のズームモデル「FinePix F300EXR」や世界で初めて3Dハイビジョン動画撮影を可能にした「FinePix REAL 3D W3」など、当社独自技術を活かした特徴ある商品の販売を強化しています。

2010年9月に開発発表した高級コンパクトデジカメ「FinePix X100」はデジタル一眼レフを凌駕する高い画質と表現力で発売前から高評価を得ています。こちらの発売は今年の春を予定しています。

## ■ インフォメーション ソリューション

### 売上高\*・営業利益



次は、インフォメーションソリューション部門についてです。

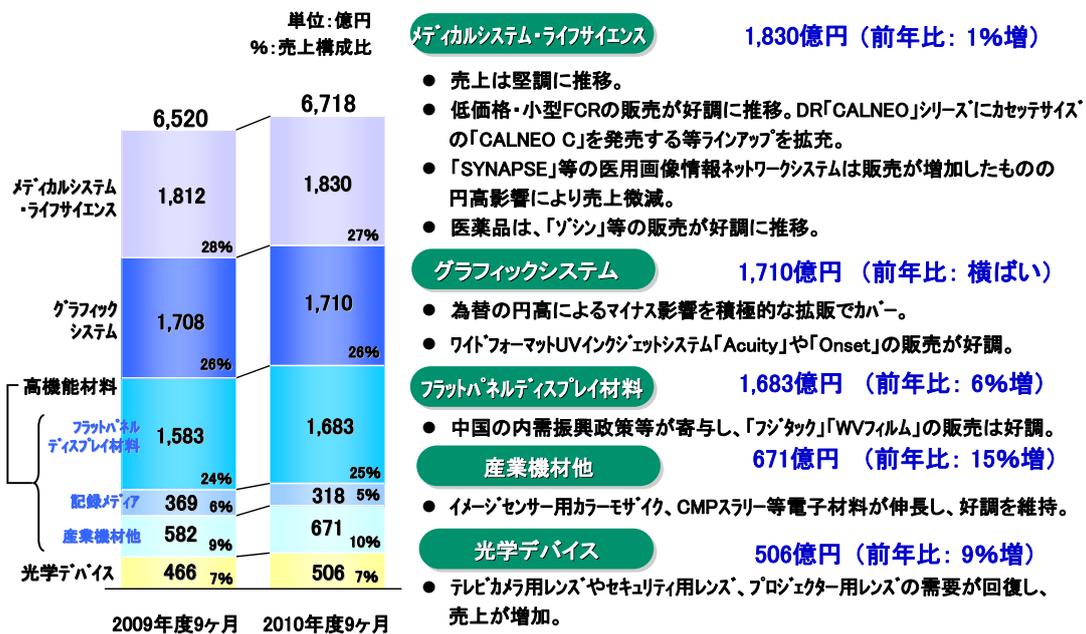
インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、同様に為替の円高影響を受けましたが、フラットパネルディスプレイ材料事業など主要事業の売上が拡大し、**前年比3.0%増、6,718億円**となりました。

為替影響を除くと、**前年比 7.0%増**となります。

構造改革費用前営業利益は、売上の増加やコストダウン施策の推進、構造改革の効果等により大幅に改善し、**前年に比べ 84.8%増の850億円**となりました。

# 事業別セグメント情報 インフォメーションソリューション FUJIFILM

## サブセグメント売上高



\*「ゾシン」: 肺炎、敗血症、腎盂腎炎、複雑性膀胱炎に用いる注射剤

7

サブセグメント別の状況はご覧の通りとなっております。

メディカルシステム・ライフサイエンス事業の売上は堅調な推移となりました。

モダリティ分野では、低価格・小型FCR「FCR PRIMA」の販売が好調に推移しています。また、デジタルX線画像診断装置「FUJIFILM DR CALNEO」シリーズの新ラインアップとして、カセットサイズの「FUJIFILM DR CALNEO C」を2010年4月に発売するなど、独自技術を活かした高付加価値商品の販売を強化しています。ネットワークシステム分野は、医療機関のIT化の進展に伴い販売が拡大しています。円高の影響により売上は若干の減収となりました。医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」は、国内1,400以上の施設に導入されており、トップシェアを維持しています。

医薬品事業分野では、富山化学の「ゾシン」、「オゼックス」の販売が好調に推移し、売上が拡大しています。

ライフサイエンス事業では、機能性化粧品「アスタリフト」の新商品「ジェリーアクアリスト」やサプリメントの販売促進を更に強化したことなどにより、売上が大幅に増加しました。また、2010年9月より「アスタリフト」の中国での販売を開始しました。

グラフィックシステム事業は、為替の円高によるマイナス影響を受けましたが、積極的な拡販でこれをカバー、売上は堅調に推移しました。

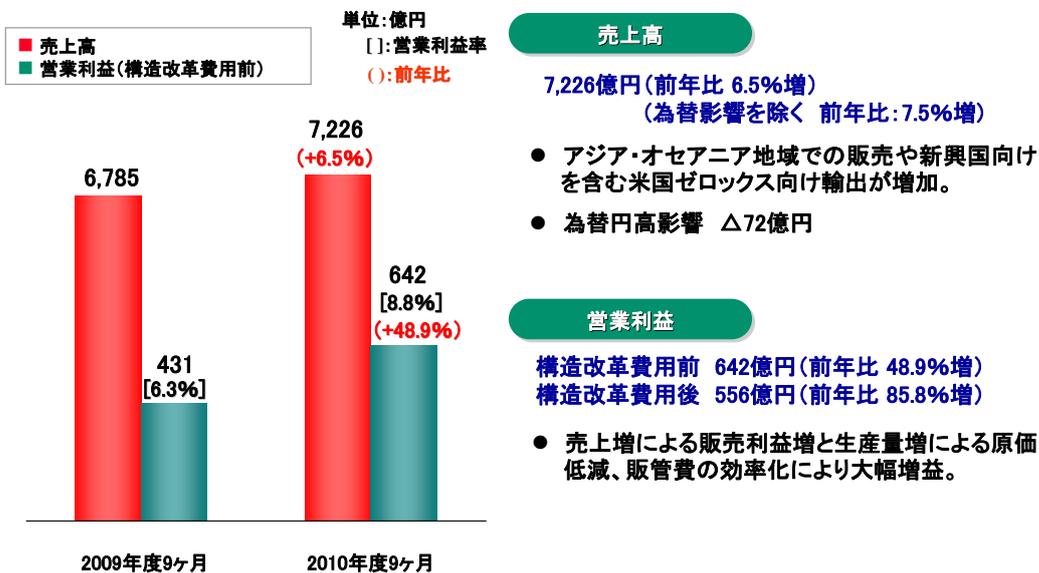
また、成長分野であるデジタルプリンティングの分野では、ワイドフォーマットUVインクジェットシステムの「Acuity」や「Onset」の販売が好調に推移しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、中国政府の家電普及政策などにより「WVフィルム」や「フジタック」の売上が増加しました。平成22年7月に、「超広幅フジタック」の生産設備を計3ライン増設し、超広幅の生産能力を3.5倍とすることを発表いたしました。そのうちの1ラインが10月に稼動を開始し、大型テレビ向けタックフィルムの売上拡大に寄与しています。残り2ラインについても順次稼動を開始する予定です。

光学デバイス事業は、テレビカメラ用レンズやセキュリティ用レンズ、プロジェクター用レンズ等の需要回復により、売上が増加しました。

## ■ ドキュメント ソリューション

### 売上高\*・営業利益



\*セグメント間取引消去後

コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

ドキュメントソリューション部門についてご説明します。

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、前年比6.5%増、7,226億円となりました。アジア・オセアニア地域での販売や、米国ゼロックス向け輸出が、前年と比較し大幅に増加しました。

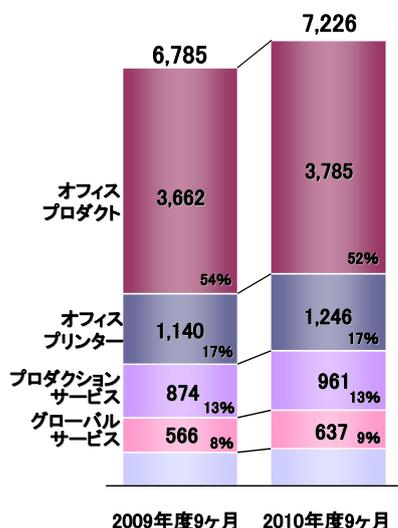
構造改革費用前営業利益は、前年比48.9%増の642億円となりました。

売上の拡大に加え、これまでの積極的な経営革新策やコストダウン施策の効果が大きく実現しております。その結果、

構造改革費用前営業利益率は、8.8%と、前年同期と比べ2.5ポイント増と、大幅に改善しました。

## サブセグメント売上高

単位: 億円  
%: 売上構成比



### オフィスプロダクト

3,785億円 (前年比: 3%増)

- 国内は カラー機の販売台数が増加。コピー枚数の増加も継続。
- アジア・オセアニア地域は、カラー機の販売台数が大幅に増加。米国ゼロックス向けは、カラー機、モノクロ機ともに出荷台数が増加。

### オフィスプリンター

1,246億円 (前年比: 9%増)

- 国内外ともに販売台数が増加。特にアジア・オセアニア地域の販売台数、米国ゼロックス向け出荷台数が好調に推移。
- 11月より海外で順次導入した、中小規模事業所市場向け低価格・環境配慮型コンパクトLEDプリンターの販売も好調に推移。

### プロダクションサービス

961億円 (前年比: 10%増)

- 国内は企業の投資抑制の影響を受ける中で、ライトプロダクションカラー機の販売増により、販売台数が増加。
- エントリープロダクション・カラーシステムの好調により、アジア・オセアニア地域の販売台数、米国ゼロックス向け出荷台数ともに増加。

### グローバルサービス

637億円 (前年比: 13%増)

- 国内、アジア・オセアニア地域ともに売上が増加。8月に豪州でマネージド・プリント・サービス(MPS)プロバイダを買収、中小手市場向けサービスの拡大を図る。

2009年度9ヶ月 2010年度9ヶ月

ドキュメントソリューションのサブセグメント別の状況については、ご覧の通りとなっております。

オフィスプロダクト事業は、国内でカラー機の販売台数が増加しました。また、コピー枚数も増加しており、コピーボリュームのシェアは国内トップレベルを維持しています。アジア・オセアニア地域でも、カラー機の販売台数が大幅に増加しています。米国ゼロックス社向け輸出はカラー機・モノクロ機ともに出荷台数が引き続き増加しました。

オフィスプリンター事業は、全地域で販売台数が増加しました。特にアジア・オセアニア地域や米国ゼロックス社向け輸出が好調に推移しました。中国を中心とした新興国の中小規模事業所に向け、ベリーローエンドコンパクトLEDプリンター(全9機種)を平成22年11月よりアジア・オセアニア地域で順次市場投入しています。販売は好調に推移しています。

プロダクションサービス事業は、国内では、企業の投資抑制の影響を受けていますが、ライトプロダクションカラー機の販売が増加したことにより、販売台数は増加しました。アジア・オセアニア地域の販売台数や米国ゼロックス社向けでは、エントリープロダクション・カラーシステム「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、出荷台数がともに増加しました。

グローバルサービス事業は、国内およびアジア・オセアニア地域ともに、売上が増加しました。また、8月にオーストラリアのマネージド・プリント・サービス(MPS)プロバイダーを買収しました。これによりアジア・オセアニア地域の大きな市場であるオーストラリアで、従来からの大手企業向けサービスのリーダー的ポジションに加え、中小企業向けサービスの拡充を図っていきます。

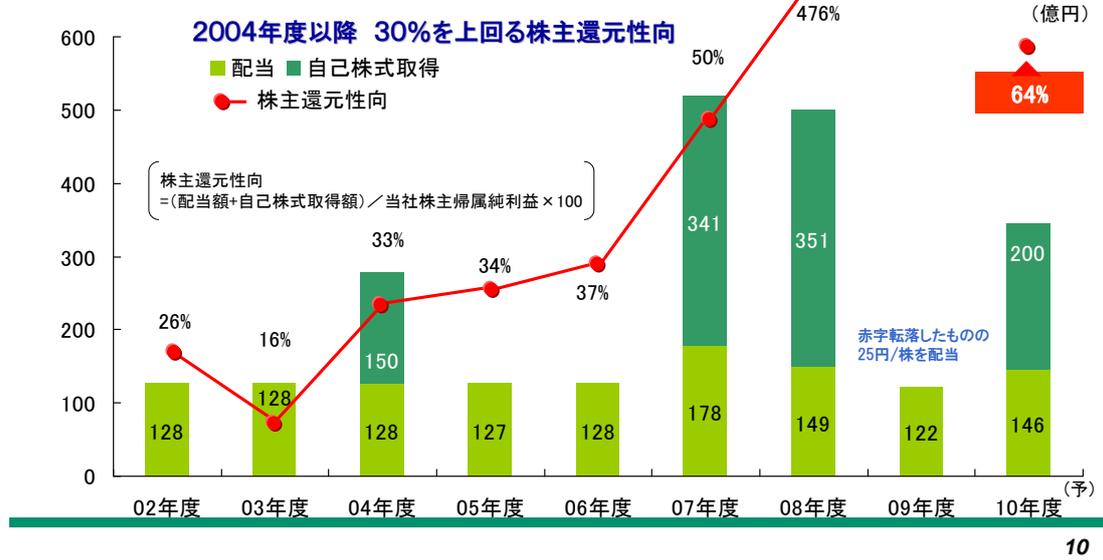
# 株主還元

## ■自己株式取得実施

- 取得株式数：695万株(対発行済株式数1.4%)
- 取得後自己株数：3,294万株
- 取得価額：200億円
- 取得期間：2010年11月18日～2010年12月14日

## ■配当金

- 配当金(予想)：30円/株



株主還元の状況についてご説明します。

2010年11月18日から12月14日にかけて、自己株式取得を実施しました。

取得した株式数は695万株、取得価額は200億円です。

今回の自己株式取得によって、1株当たり30円の配当予想額と合わせ、今年度の株主還元性向見通しは、目標値25%を大幅に上回る、64%となる見込みです。

## 2010年度 通期業績予想修正

FUJIFILM

	2010年度 修正予想		2010年度 前回予想		対前回予想		2009年度 実績	
					金額	%		
売上高	100.0%	22,400	100.0%	23,000	-600	-2.6%	100.0%	21,817
構造改革費用前 営業利益	7.6%	1,700	6.3%	1,450	+250	17.2%	4.7%	1,016
構造改革費用	1.3%	300	1.1%	250	+50	20.0%	6.6%	1,437
構造改革費用後 営業利益	6.3%	1,400	5.2%	1,200	+200	16.7%	-1.9%	-421
税金等調整前 当期純利益	5.6%	1,250	5.1%	1,180	+70	5.9%	-1.9%	-420
当社株主帰属 当期純利益	2.4%	540	2.6%	600	-60	-10.0%	-1.8%	-384
1株当たり 当社株主帰属 当期純利益		112.11円		122.80円		-10.69円		-78.67円

為替感応度(年間/営業利益) US\$ 9億円 ユーロ 8億円

第4四半期の為替前提 US\$ 80円 ユーロ 110円

11

最後となりましたが、今後の業績予想についてご説明します。

全体として 景気はゆっくりと改善しているとは言え、円高や原料高が続いていることなど、事業を取り巻く環境は、依然として厳しく、先行き急激に好転することはないものと見ています。主要事業において、減少した需要の回復が遅れており、残念ながら、売上は計画を下回って推移しています。一方、損益に関しましては、競争力の強い商品の拡販を推進したことや、グループ全体・全事業において、構造改革を断行し、徹底したコストダウン・経費削減を推進したことにより、想定を上回るペースで利益の改善が進みました。

これらの状況を踏まえ、第4四半期の見通しを慎重に見直いたしました。売上高に関しましては 通期の業績予想を下方修正しました。利益に関しましては、当社株主帰属当期純利益を除き上方修正いたしました。当社株主帰属当期純利益につきましては、本国会で審議が予定されています。法人税率改定を前提に、繰延税金資産の減額に伴う法人税増加影響を、120億円織り込み、減額修正しております。なお、第4四半期の対米ドル円為替レートは80円、対ユーロ円為替レートを110円で想定しております。

以上、第3四半期決算の概要を中心にご説明申し上げます。本日はご静聴頂き誠にありがとうございました。

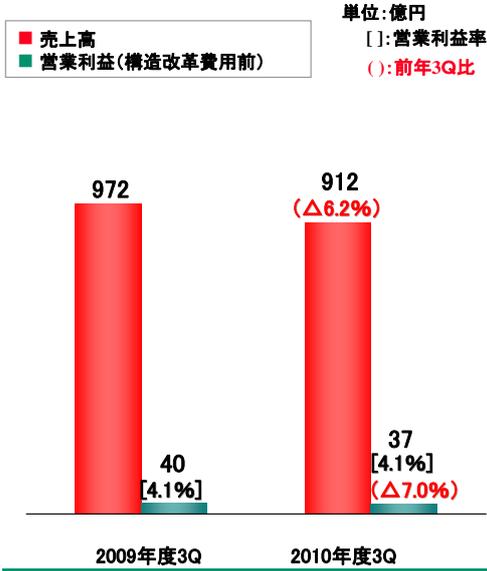
■ 2010年度第3四半期(3ヶ月) 連結業績

(単位:億円)	2008年度 3Q		2009年度 3Q		2010年度 3Q		対前年増減	
							金額	%
売上高	100.0%	5,657	100.0%	5,536	100.0%	5,464	-72	-1.3
構造改革費用前 営業利益	0.7%	42	6.7%	370	7.3%	398	+28	7.7
構造改革費用	0.5%	29	5.6%	308	0.6%	32	-276	-89.5
構造改革費用後 営業利益	0.2%	13	1.1%	62	6.7%	366	+304	494.7
税金等調整前 四半期純利益	-4.5%	-254	1.3%	72	5.9%	321	+249	345.7
当社株主帰属 四半期純利益	-2.8%	-159	-0.3%	-16	3.3%	181	+197	-
1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益		-31.99円		-3.24円		37.23円		40.47円
為替 :米ドル		97円		90円		83円		-7円
:ユーロ		128円		133円		112円		-21円

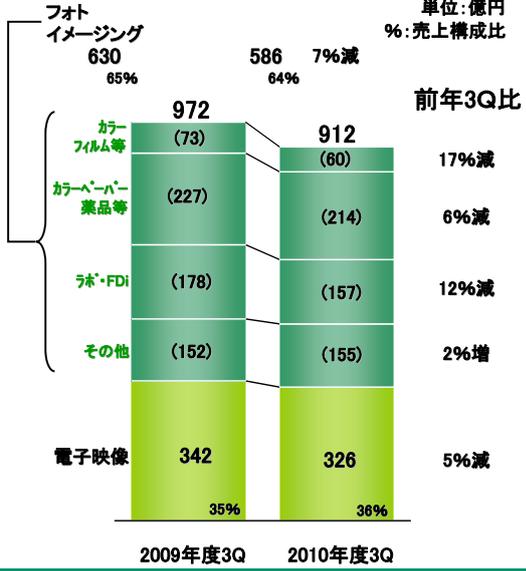
<当スライドは配付資料です>

■ イメージング ソリューション

売上高\*・営業利益(3ヶ月)



サブセグメント売上高(3ヶ月)



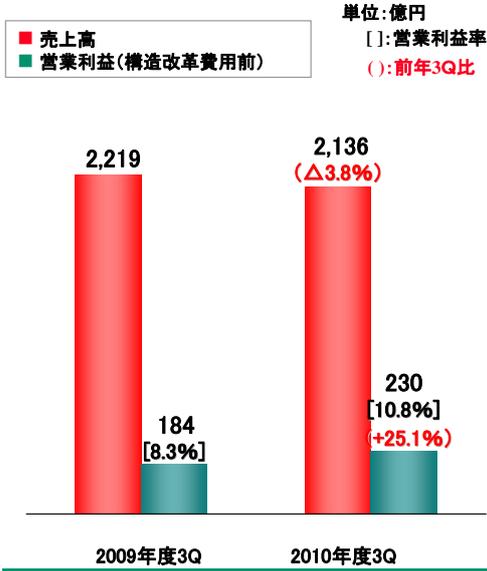
\*セグメント間取引消去後

コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

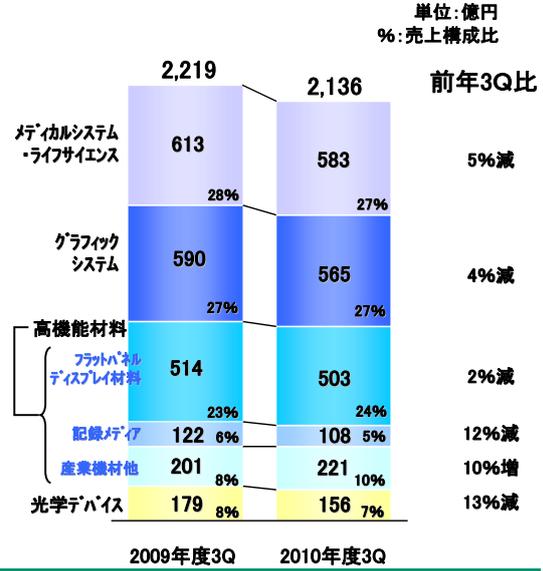
<当スライドは配付資料です>

■ インフォメーション ソリューション

売上高\*・営業利益(3ヶ月)



サブセグメント売上高(3ヶ月)



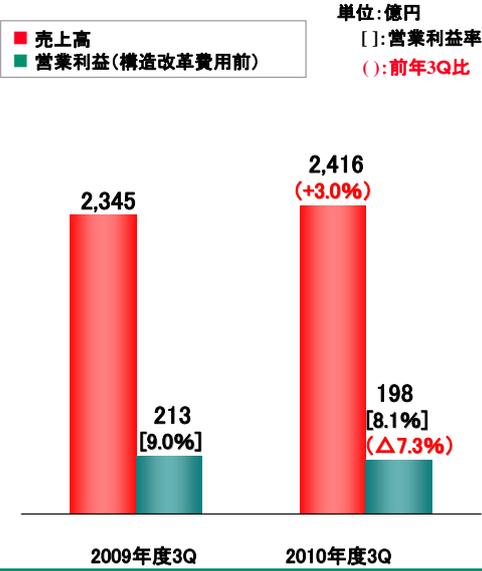
\*セグメント間取引消去後

コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

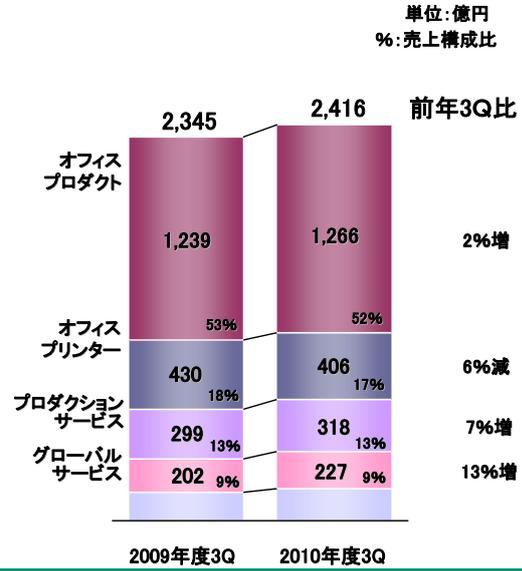
<当スライドは配付資料です>

■ドキュメント ソリューション

売上高\*・営業利益(3ヶ月)



サブセグメント売上高(3ヶ月)



\*セグメント間取引消去後

コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

<当スライドは配付資料です>

■ 国内・海外別連結売上高

(単位:億円)

	08年度9ヶ月		09年度9ヶ月		10年度9ヶ月		
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		前年比(%)
日本	44.9	8,544	48.1	7,678	45.8	7,570	-1.4
米州	18.8	3,594	16.6	2,656	17.1	2,825	6.4
欧州	15.0	2,853	12.4	1,988	11.8	1,947	-2.1
内、中国	8.1	1,549	9.8	1,566	11.1	1,835	17.1
アジア他	21.3	4,051	22.9	3,649	25.3	4,175	14.4
海外	55.1	10,498	51.9	8,293	54.2	8,947	7.9
合計	100.0	19,042	100.0	15,971	100.0	16,517	3.4

<当スライドは配付資料です>

■ 設備投資、減価償却費

(単位:億円)

	2008年度			2009年度			2010年度		
	3Q	9ヶ月	年度	3Q	9ヶ月	年度	3Q	9ヶ月	年度 (予)
イメージング	27	99	123	22	63	91	16	56	-
インフォメーション	121	468	596	50	203	285	179	412	-
ドキュメント	146	292	404	32	244	403	29	111	-
コーポレート	0	2	1	0	0	0	7	16	-
設備投資 ※	294	861	1,124	104	510	779	231	595	1,000
イメージング	39	161	227	48	162	219	22	71	-
インフォメーション	299	849	1,118	253	738	991	188	554	-
ドキュメント	197	578	776	197	533	736	163	497	-
コーポレート	1	4	5	2	4	5	10	28	-
減価償却費	536	1,592	2,126	500	1,437	1,951	383	1,150	1,600
有形固定資産の 減価償却費 ※	382	1,121	1,499	348	980	1,351	259	770	1,100

※ ドキュメントソリューション部門のレンタル機器を除く。

<当スライドは配付資料です>

■ 研究開発費、販売費及び一般管理費

(単位:億円)

	2009年度			2010年度		
	3Q	9ヶ月	年度	3Q	9ヶ月	年度 (予)
イメージング	21	62	85	15	52	-
インフォメーション	179	560	772	186	537	-
ドキュメント	150	494	659	155	489	-
コーポレート	54	171	235	54	162	-
研究開発費	404	1,287	1,751	410	1,240	1,700
<売上高比>	7.3%	8.1%	8.0%	7.5%	7.5%	7.6%
販売費及び 一般管理費	1,460	4,417	5,882	1,442	4,253	5,900
<売上高比>	26.3%	27.6%	26.9%	26.4%	25.8%	26.3%

コーポレート経費の組み替えにより実績は2009年度に遡りリステート

<当スライドは配付資料です>

■ キャッシュフロー

(単位:億円)

	08年度9ヶ月	09年度9ヶ月	10年度9ヶ月
四半期純利益	360	-43	647
減価償却費	1,592	1,437	1,150
受取債権の増(-)減(+)	471	-70	-221
棚卸資産の増(-)減(+)	-277	402	-475
営業債務の増(+)-減(-)	-262	20	-61
未払法人税等他負債の増(+)-減(-)	-776	-143	-119
その他	89	464	277
<b>営業活動によるCF</b>	<b>1,197</b>	<b>2,067</b>	<b>1,198</b>
設備投資	-1,118	-641	-673
ソフトウェアの購入	-154	-113	-124
有価証券・投資有価証券等の売却・購入	312	-108	-67
その他	-38	-85	-225
<b>投資活動によるCF</b>	<b>-998</b>	<b>-947</b>	<b>-1,089</b>
<b>フリーキャッシュフロー</b>	<b>199</b>	<b>1,120</b>	<b>109</b>
<b>営業活動によるCF+設備投資</b>	<b>79</b>	<b>1,426</b>	<b>525</b>

<当スライドは配付資料です>

■ 連結貸借対照表

(単位:億円)

	08年度末	09年度末	10年度12末		08年度末	09年度末	10年度12末
現金 及び現金同等物	2,701	4,062	3,811	長短社債 及び借入金	3,215	2,956	3,195
受取債権	4,725	4,950	4,981	支払債務	2,215	2,616	2,447
棚卸資産	3,683	3,031	3,397	その他流動 固定負債	4,814	3,944	3,671
有価証券 その他流動資産	1,918	2,062	1,950	負債計	10,244	9,516	9,313
流動資産計	13,027	14,105	14,139	株主資本計	17,563	17,461	17,231
有形固定資産	6,980	6,017	5,620	非支配持分	1,159	1,297	1,264
営業権	3,290	3,259	3,308	純資産計	18,722	18,758	18,495
投資有価証券 その他資産	5,669	4,893	4,741	負債・純資産 合計	28,966	28,274	27,808
固定資産計	15,939	14,169	13,669				
資産合計	28,966	28,274	27,808				
期末日為替レート				(単位:円)			
米ドル	98	93	81				
ユーロ	130	125	108				

<当スライドは配付資料です>

■ 富山化学工業(株)新薬開発スケジュール

開発番号	薬効	地域	開発段階					剤形
			非臨床試験	P I	P II	P III	申請	
T-614	抗リウマチ剤	日本	▶	▶	▶	▶		経口
T-3811	ニュータイプのコノロン系合成抗菌剤	日本	▶					注射*
		米国	▶	▶	▶			経口/注射
		欧州	▶	▶	▶			
T-705	抗ウイルス剤	日本	▶	▶	▶			経口
		米国	▶	▶				
T-817MA	アルツハイマー型認知症治療剤	米国	▶	▶				経口
T-5224	抗リウマチ剤	日本	▶	▶				経口
		海外	▶					
T-2307	抗真菌剤	米国	▶					注射
T-1106	抗ウイルス剤	日本	▶					経口

\* 経口剤は「ジェニナック」として発売

T-705は、日本においてPⅢの症例収集が終了。

<当スライドは配付資料です>

■ 為替、人員

● 為替

	2009年度						2010年度					
	9ヶ月					4Q	9ヶ月				4Q 予想	予想
	1Q	2Q	3Q				1Q	2Q	3Q			
米ドル	97	94	90	93	91	93	92	86	83	87	80	85
ユーロ	133	133	133	133	125	131	117	111	112	113	110	112

\* 為替感応度(年間) (1円の変動につき)

	営業利益
米ドル	9億円
ユーロ	8億円

● 人員

	2009.12末	2010.3末	2010.6末	2010.9末	2010.12末
連結	75,333	74,216	75,721	77,616	78,177

<当スライドは配付資料です>

# FUJIFILM

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、  
最高品質の商品やサービスを提供する事により、  
社会の文化・科学・技術・産業の発展、  
健康増進、環境保持に貢献し、  
人々のクォリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。

富士フイルム ホールディングス株式会社

経営企画部 IR室

<http://www.fujifilmholdings.com>